

別記

様式第 1 号（第 5 条、第 12 条関係）

事業計画（実績）書

1 事業の目的（成果）

2 事業の内容

3 経費の配分

区分	補助事業に要する （要した）経費 （A）＋（B）	負担区分		備考
		県費補助金 （A）	その他 （B）	
事業承継・引継ぎ応援 事業補助金				
計				

※上段には変更前、下段には変更後を記載すること。

4 事業完了（予定）年月日

様式第 2 号（第 5 条、第 12 条関係）

収支予算（決算）書

1 収入 (単位：円)

収入区分	収入細区分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減	
				増	減
補助金	事業承継・引継ぎ 応援事業補助金				
その他	自主財源				
計					

2 支出 (単位：円)

支出区分	支出細区分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減	
				増	減
補助金	事業承継・引継ぎ 応援事業補助金				
計					

(注) 補助事業に要する経費の内訳を添付すること。

〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

市町村長

〇年度事業承継・引継ぎ応援事業に係る補助事業変更承認申請書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇〇〇－〇〇〇〇で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更したいので、事業承継・引継ぎ応援事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

区分	補助事業に要する経費 (A) + (B)	負担区分		備考
		県費補助金 (A)	その他 (B)	
事業承継・引継ぎ応援事業補助金				
計				

※上段には変更前、下段には変更後を記載すること。

3 同上の算出基礎

〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

市町村長

〇年度事業承継・引継ぎ応援事業に係る補助事業遂行困難等報告書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇〇〇－〇〇〇〇で交付決定のあった標記補助事業について、下記の理由により補助事業の遂行が困難となっているので、事業承継・引継ぎ応援事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 中止（廃止）の理由
2. 補助事業が予定期間内に完了しない理由
3. 補助事業の遂行が困難となった理由

※上記 1 から 3 までのうち当てはまる事項を選択し、理由を記載すること。

補助事業遂行状況報告書

補助事業の進捗状況

補助対象事業者	補助事業に要する経費の内容	補助対象経費（円）	補助額（円）	補助実行日	引継ぎ先	取組状況	支援機関

- ※補助対象事業者毎に記載し、行が足りない場合は随時追加して記載する。
- ※補助対象事業者は、事業引継ぎが成約に至った（後継者への承継が完了した）事業者や、事業引継ぎが途中で頓挫し、成約に至らなかった（後継者へ承継されなかった）事業者についてもそのまま記載を残しておき、新たな補助対象事業者は新たな行に記載する。
- ※「補助事業に要する経費の内容」の欄には「委託契約に係る着手金、企業価値評価に係る専門家費用」といった具体的な内容まで記載する。
- ※「取組状況」の欄には、「成約済（親族内承継の場合は承継完了）、取組中、中止」といった内容まで記載する。また、補助事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年を経過しても成約となっていないもの（後継者への承継が未了のもの）については、「未定」と記載する。
- ※「支援機関」の欄には、支援機関を利用した場合にその支援機関の名前を記載する。例えば金融機関であれば、「金融機関」だけでなく、その名称（「〇〇銀行」）まで記載する。

〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

市町村長

〇〇年度事業承継・引継ぎ応援事業補助金精算払請求書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇〇〇－〇〇〇〇で交付決定のあった標記補助金について、事業承継・引継ぎ応援事業補助金交付要綱第 11 条第 2 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 交付決定額 金 円也
- 2 交付確定額 金 円也
- 3 請求額 金 円也

4 振込先

金融機関名	
預金の種類	
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

5 債権者番号

6

担当者 所属・氏名	
連絡先	

〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

市町村長

〇年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇〇〇－〇〇〇〇により交付決定通知のあった事業承継・引継ぎ応援事業補助金について、事業承継・引継ぎ応援事業補助金交付要綱第 12 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 補助金等の交付に関する規則第 15 条の補助金の額の確定額
（〇年〇月〇日付け（文書番号）による確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る
消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（上記 3－上記 2） | 金 | 円 |

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。